

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	人権教育推進事業	会計	一般会計	事業No.	726	施策順No.	25-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-5-1-10-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	生涯学習・スポーツ課		
施策	25 共に歩む社会づくりの推進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000	
	意図	人権について学ぶ機会を提供する 市民の人権意識を高めてもらう						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	人権学習講座の講座数(講座)	20	20	26	20	29	20	A
	講座参加者数(延人数)				2000	3952	2000	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	目標数以上の講座が開催された							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	個人の尊厳が重んじられ、基本的人権が保障される民主的な社会を実現するために、あらゆる差別に気づき、その解消のために行動することのできる人間を育てる教育を積極的に推進することが大切であると考えています。平成22年2月に長野県人権政策推進基本方針が示されました。飯田市としてその方針に基づきながら、地域の課題を見据えつつ、学校や公民館、住民団体・市民グループと連携を密にし、地域ぐるみの人権教育を実施します。具体的には、以下の取り組みや事業を重点的に行います。 ・多文化共生・交流事業(外国人に対する差別解消、多文化理解等の取り組み) ・男女共同参画推進のための事業 ・同和教育推進のための事業 ・その他の人権課題に対する取り組み(幼児虐待防止、子どもの人権、インターネットによる人権侵害の防止)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	市内各地区公民館での人権学習講座の実施 (1)市公での多文化共生事業の実施 (2)各公民館における人権教育講座の開催 16館	講座数	29講座
23年度実施計画	市内各地区公民館での人権学習講座の実施 (1)市公での多文化共生事業の実施 (2)各公民館における人権教育講座の開催 21館	講座数	20講座

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(県)人権教育促進事業補助金(人権教育促進事業補助金)(1/2)
	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	225	225	225		
		起債					
		その他					
	一般財源		381	349	294		
	計(A)		606	574	519		
				300			
				1,073			
	トータルコスト A+B			1,647			

4 事業に対する市民や議会の意見

外国人の居住増加などが身近な課題と意識されている。
第5次基本構想基本計画推進委員から「地域色を活かすやり方も大切であるが、市としての基本的な方針や考え方を整理したうえで、地域独自の取組を進めていく必要がある」との意見をいただいた。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	互いに認め合い尊重される社会をつくる	施策の成果指標又はムトス指標	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	市内各公民館において、その地区独自の人権講座を開催してきており、人権教育の推進に貢献してきた。		日常生活の中で人権意識を持っている人の割合
	後期に向けた課題	人権問題はとどまることを知らず、時代と共に新たな人権問題(インターネットによる人権侵害やメディアからの情報過多等)も発生しており、互いに認め合い尊重される社会をめざすには、より一層の人権学習が必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	公民館主事を対象にした、県主催の人権教育の研修会等に参加し、人権教育の必要性を浸透させてきた。		
	後期に向けた課題	キーとなる公民館主事の、さらなる人権学習へ向けた意欲向上への支援。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	講座を開催するための講師料・宣伝料であり、経費の削減は難しい。		
	後期に向けた課題	市職員が講師となれば講師料は不要となるが、講師となるための知識を得るにはそれ相応の時間と経費は必要となる。現在も市職員が講師となることもあり、今後市職員による講師の増加がコスト削減の選択肢のひとつにはなる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者負担はなし。		
	後期に向けた課題	講演会への参加料を徴収することは、人権教育を推進することの妨げになりかねないため、現状維持がのぞましい。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①主体は市民であるが、互いに認め合い尊重される社会をつくることに対してどのような意識向上がもたらされたか、はっきり判断できる材料はない。 ②人権について学ぶ機会を提供し、市民の人権意識が高まるよう講座を開催してきた。		
	後期に向けた課題	今後もさらなる取り組みをすることが重要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	各公民館による人権講座が行われてきた。		
	後期に向けた課題	あらゆる差別に気づき、その解消のために行動することのできる人間を育てるために、人権教育は必要であり、今後もさらなる取り組みをすることが重要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------